

米価下落とTPP対策が急務

米価の下落 対策が急務

天候不順で、米の作柄は平年作と予測されていますが、需要減もあり、新米の価格は下落しています。4年前の22年産米価も大きく低下しましたが、その際は、民主党政権による米価下落補てんの仕組みがあり、1500億円を上回る財政支出がなされました。今年産はそれがありませんが、収入減少影響緩和対策（ナラシ）が役割を發揮します。ただ残念ながらこの制度の加入者は、米の作付面積の30%程度でしかありませんが、加入者には、60キロ当たり1万5000円程度と見込まれる今年度の補てん基準価格と、今年産の米価との差額の90%が補てんされます。また、制度未加入者については、今年産に限り、加入者に対する国費からの補てんの半分の額（米価との差額の34%程度）が補てん

されます。自民党政権になって、農地維持管理などへの多面的機能支払を充実したものの、米価下落の全額を補てんする仕組みの廃止と10アール当たり1万5000円の直接支払を半額の

7500円にしたために、民主党時代のほうがよかったとの声も聞かれますが、民主党の場合は、それらに必要な財源を農業の基盤整備費や、共同利用施設等の整備に活用できる強い農業づくり交付

金を大幅に削減して捻出したものであり、これはこれで地方から大きな不満があつたものです。自民党はこれら予算を全面的に復活させているのです。今後の作柄と価格の動向によつては、需給ギャップ

分の数量を隔離するか、飼料用米へ仕向けるなどの対策が必要です。厳しい政治折衝になるとみられますが、頑張ります。

TPP、米国に問題

さて、TPPは、米国のオバマ大統領の、11月の中間選挙までには合意したいとの意向に依るべく、日米間の交渉が行われています。「霧が晴れてきた」等の交渉官の発言はあるものの、しかし、米国の議会や作物団体は、「関税の撤廃がなされないのなら日本をTPPの交渉から外すべきだ」という要求を米国政府に迫っています。選挙を控えて、とんでもない要求を行っているのです。それなら、到底合意できないし、交渉を急ぐ必要ありません。ましてや、米国議会は、TPA法案（議会の通商交渉の権限を大統領に移譲するもの）を議決していません。これでは、政府と



2月12日 宮城県のJAいしのまきで、東日本大震災からの復興の状況を聞き取り



4月11日 TPP交渉における国益を守り抜く会で決議を採択

いわれなき農業とJA批判許さず

JA自己改革 全力で推進を

ところが、こうした状況下にあるにもかかわらず、許せないのは、経済界やマスコミが、TPPがまとまらないのは、農業者やJAグループ等がTPPに反対しているからだと言責任転嫁していることです。規制改革会議は、今年の5月に、「JA中央会制度は廃止する」「農業委員会

は見直す」という意見をまとめています。この背景には、農業の担い手づくりや耕作放棄地の解消に努力をしないでTPP反対運動を行っているという攻撃があるとみられるのです。このことも絶対に容

認できません。もちろんのこと、組合員農家や地域の皆さんの要望に依るJAづくりには、全力を挙げ、必要な事業・組織の改革に取り組むのは当然の責務です。自民党は、規制改革会議の提

案を現実的なものに修正し、JA中央会については、廃止ではなく「自律的な新たな制度に移行する」、JAについては、「5年間を農協改革集中推進期間とし、自己改革を実行する」とまとめ、その後それ



3月19日 予算委員会で安倍総理はじめ閣僚に質問



8月27日 参議院農業・農協研究会でJA改革について議論

が閣議決定されました。JAグループは、組合員農家をはじめ地域の皆さん、そして各界の有識者も含めて、改革案作りに全力を挙げています。将来に禍根を残すことのない取り組みが必要です。

家族農業が わが国安定の礎

安倍総理は、「単なる看板の書き換えに終わらせない。今までのような法定で決めている全中の姿は変えていく」と発言されています。しかし、JAや農業委員会を既得権益の岩盤とし、それを打ち破り、企業の農地所有による農業参入を大々的に進めるとしている規制改革会議や産業競争力会議、国家戦略特区諮問会議等の主張こそが、大切な家族農業を中心とする日本の農業や、地域の安定や、美しい農村の景観や、日本の国柄を壊すものであることを認識していただきたいと強く思います。